

岐阜県における活動報告

○ 活動の概要

火山災害対応経験者	山中 漠（前壮瞥町長、火山災害対応経験者）		
派遣先	岐阜県火山防災フォーラム		
派遣日	平成 27 年 9 月 25 日（金）	場所	高山市民文化会館 小ホール

【活動概要】

- 平成 26 年 9 月 27 日に発生した御嶽山噴火からほぼ一年目にあたる日に、岐阜県主催の「火山防災フォーラム」が高山市で開催された。
- フォーラムには、地元市民をはじめ、岐阜県、長野県における火山地域の市町村や、国、県等火山防災関係機関の職員などが多数参加し、山岡耕春名古屋大学教授、登山家である今井通子氏による基調講演、後半は「火山と共生する地域づくり」をテーマにしたパネルディスカッションが行われた。
- 今回、火山災害対応経験者である山中漠氏（前壮瞥町長）がパネリストとして登壇し、有珠山噴火の教訓やジオパークの取組などを踏まえ、火山防災や火山との共生について、意見や助言を熱心に述べられた。また、名波義昭内閣府参事官もパネリストとして、御嶽山噴火における政府の対応、その後の国としての火山防災対策の取組などについて語られた。



岐阜県 火山防災フォーラム 会場風景

※ 以下は、「パネルディスカッション～火山と共生する地域づくり」における山中漠氏（前壮瞥町長）のお話をまとめたものである。

■有珠山噴火の教訓

◆ 1977-78 年噴火～「私」の火山防災の原点～

- 有珠山では、20 世紀に入り 4 回の噴火を経験している。岐阜県内の火山とは違い、火山の非常に近いところに人々が住んでいるという特徴のある地域である。
- 1977 年の噴火は、20 世紀の噴火では唯一、山頂火口原からの本格的なマグマ噴火であった。当時は、まだまだ全国的に火山防災に対する意識は希薄であり、有珠

山地域でも同じであった。噴火前夜には、夏の恒例行事であった花火大会を一部の慎重論を押し切って強行したほどだった。

- そのため、行政の初動対応もたいへん遅れた。旧虻田町（現洞爺湖町）では、この噴火での避難命令が遅れ、すでに厚く堆積した火山灰のため道路の通行が不能となり、一時住民が避難できずに孤立する事態にもなった。
- 噴火翌年の1978年には、集中豪雨により土石流が発生し、旧虻田町の洞爺湖温泉で3名の犠牲者を出した。その中の一人は、私の長女と同じ小学校の2年の男児だった。同じ地域社会に生活する者として、この体験は辛く悲しいもので、「私」の火山防災の原点ともなった。
- 一方、当地は観光地であり、「危ない」ばかりでは、観光客が来なくなる。そのため、地元では噴火がなかったことのようにして、その後に続く復興を図らざるを得なかった。このような状況であったため、77-78年の噴火災害に関する総括も十分されていなかった。
- 旧虻田町に隣接する、私の地元である壮瞥町には、1945年に生成し今年70周年を迎えた昭和新山がある。この生成過程をずっと記録していた三松正夫氏は、自ら火山について勉強し、学識者などとの人的交流も拡げていった。その三松氏の遺志を継いで活動されてきた方々も多く輩出している。また、77年の噴火を契機に北海道大学有珠火山観測所ができ、科学的に“火山を知る”機会が非常に多くなった。観測所に勤務する研究者たちは、地元に着目して、この火山から近い、ある意味“非常に危険な地域”において、減災・防災に長年取り組んできた。こうした下地があって、2000年の噴火を迎えることになった。



有珠山北麓に形成された旧虻田町の洞爺湖温泉
[作図(田鍋敏也氏)に一部加筆]



最初の噴火直後の様子



各種の被害状況

◆ 2000年噴火～町長として対応

- 2000年の噴火は、噴火予知と事前避難が成功した事例として高く評価されることがあるが、決してそのような単純なことではなかった。

- 77 年以降、長年地域で培ってきた背景があって、また地域の取組を支えてきた学識者がいたことで、当時、地震が増加し「避難をした方がよい」との学識者による警告が行政機関や住民に浸透し、事前避難が実現した。これがいわゆる“噴火予知”とされているだけで、当時も、また今も、厳密に科学的には、噴火予知は不可能だと云われている。これからも学識者や研究者の方々には、その実現に向けて取り組んでももらいたいと期待している。
- そうした警告があった場合、住民等がきちんと聞いて対応できる素地がないといけない。「危ない」と言っても避難行動に結びつかなければ何にもならない。そのような素地が壮瞥町にはあって、事前避難に結びついた。
- 2000 年の噴火当時は、壮瞥町長として対応にあたったが、私自身も 77 年の噴火から様々なことを教訓として学んで、その経験があったからこそ、災害対応を乗り越えることができたと確信している。



2000 年噴火の被害状況

■火山との共生について～ジオパークの取組～

- ジオパークは、世界的にもまだ新しい取組である。2004 年にユネスコの支援による世界ジオパークネットワークが発足し、その推進が図られてきた。
- 地球の成り立ちが分かる地形、地質などの資源が前提にあるが、「資源がたくさんある」「その保全がきちっとできている」だけでは、認定されない。これらの資源をいかに教育活動に結びつけていくか。そして、地域の振興にいかに活用していくか。こうした取組全体がジオパークの審査基準になっている。
- 岐阜県の場合は、どこに行っても大地や地球の成り立ちを知ることのできる資源が見られ、すぐにでも世界ジオパーク加盟が可能な環境にある。うらやましい限りである。
- ただし、(ジオパークの評価として) より大事なことは、教育プログラムである。地域社会や学校において、教育プログラムによる持続的な啓発活動がなされているかどうかが重要となる。また、観光振興をめざしたツーリズムに、火山などの資源をいかに利活用しているか、つまり火山といかに共生しているか。そして火



世界ジオパークネットワークに初の加盟



2000 年噴火遺構の保存と活用

山の活動期には、どのような行動をとるか、つまり防災体制がしっかりできているか、などが全て評価につながる。

- ジオパークに活火山を取り入れたのは、日本が最初である。2008年に洞爺湖有珠山地域、島原半島と世界ジオパークへの加盟が続いたが、この二つは、いずれも活火山と共生しなければならない地域である。そこには、観光と防災・減災をいかに両立させていくか、という意識が常にベースにある。
- 有珠山も77-78年の噴火では、火山から目を背けてその後の復興を進めていた（前出）。しかし、今の時代はそれでは通用しない。安全であることを“売り”にしなければならない社会になってきている。そこで、ツーリズムに火山というものをどのように活かし、火山の平穏期に地元での防災・減災についての啓発活動につなげていくかと考えていた時に、ジオパークの事業に出会った。
- ぜひとも岐阜県でもジオパークの取組を推進していただきたい。今後、全国的にもジオパークの取組が盛んになることを期待している。

■防災・減災に向けて（まとめ）

- 有珠山周辺で行ってきた防災・減災の啓発、そしてジオパークの取組は、いずれも住民が主役、住民が主導してきたという伝統がある。住民を巻き込んだ取組は難しいという声もあるが、何より住民の方々に理解してもらわないと活動は成り立たない。
- つまり、住民が主体となり、まず“自分がどのような環境に住んでいるのか”“火山の恩恵をどのように享受しているか”、さらには災害が発生したら、どのような状況になるのか、を住民にしっかり考えてもらうことが重要である。
- ただし、防災・減災というものを難しく捉えていては持続しない。そこには、楽しみがなければいけない。楽しみながら取り組まなければ、活動も持続しない。持続しなければ啓発の意味はない。
- 壮瞥町では、1983年から「子ども郷土史講座」を設け、小学3年生から6年生を対象に年に一回、本来は規制され入山することができない昭和新山の頂上まで、新山を所有されている三松三朗氏（養父三松正夫氏）や北海道大学の先生がガイド役となり、その時だけは特別に山登りを行っている。噴気孔でゆで卵を作るなどの楽しみもあり、その中で専門家の解説に耳を傾ける。
子どもたちが体験することは、必ず親にも伝わっていく。このように楽しみながら活動する取組は大事であり、まさにジオパークもそうである。ぜひ岐阜県における取組にも参考にしていきたい。



昭和新山登山学習会

